

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	市民活動支援センター		
	係名	協働推進係		
	記入者		電話(内線)	641

1. 事業の概要					
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	市民活動支援センター運営事業		(3) 事業の 優先度
					A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体		
① 事業の区分	主要事業		市		
② 施策コード	51103	(総合計画掲載 ^ハ -ゾ ^ニ 133 ^ハ -ゾ ^ニ)	(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)		会計区分	一般会計	
基本施策	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広聴広報・コミュニティ・ボランティア)		財源区分	市単独	
施策	①協働のまちづくりの推進		予算科目	款 2	項 1
施策内容	3市民が行うまちづくり活動の支援		予算書上の 事業名称	目 13 市民活動支援センター運営事業費 (予算書 50 ^ハ -ゾ ^ニ に掲載)	
(5) 事業期間	開始	25 年 4 月から	(8) 事務分類		
	終了	年 月まで (力年)	自治事務		
			根拠法令		

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市内において市民活動を行っている、または行おうとする団体及び個人	市民が行う自発的な社会貢献活動を支援することにより、市民と行政が協働のまちづくりを推進し、快適な住みよいまちになること。地域の公共的課題に向けて共に積極的に考え協力していくこと。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
市民活動に関する情報の収集・発信、人材育成、広報活動、コーディネートを行う。 ・市民活動に必要な機材、会議スペースの貸し出し ・市民活動に関する情報の発信、広報コーナーの設置 ・市民活動に関する相談、コーディネート ・登録団体のスキルアップ、交流の促進	協働のまちづくりを進めるうえで市民活動の拠点となる施設の設置が計画されており、他市においてもすでに設置されている事例があった。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
平成25年4月に市民活動支援センターが開設されたことで、新たな市民間の繋がりが形成されつつある。一般的に活動団体の構成員の年齢は高齢化しており、若い世代の活動が望まれるところである。	

3. 事業コスト					
行政評価 実施計画	実績内容の評価 検討・改善				
検討・改善内容を反映					
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
事業内容					
(1) 事務事業費の コスト	事業費				
	報酬	2,183	2,214		
	賃金	1,472	0		
	報償費・旅費	13	42		
	需用費・役務費	512	784		
	使用料及び賃借料	65	65		
	備品購入費	20	0		
	負担金補助及び交付金	0	15		
	公課費	0	7		
	合計	4,265	3,127		
財源	国庫支出金 (千円)				
	県支出金 (千円)				
	地方債 (千円)				
	その他特定財源 (千円)				
	一般財源 (千円)	4,265	3,127		
合計 (千円)	4,265	3,127			
補助・起債制度名					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）								
指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	登録団体数	目標値		50	50	50	50	
		実績(見込)値	件	41	43			
	会議スペースの貸し出し数	目標値	件		90	90	90	
		実績(見込)値	件	89	90			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	施設利用者数	目標値	件		2,850	2,900	2,950	3,000
		実績(見込)値	件	2,841	2,850	2,900	2,950	3,000
		達成率		94.7 %	95.0 %			
	相談件数	目標値	件		190	195	200	205
		実績(見込)値	件	188	190	195	200	205
		達成率		91.7 %	92.7 %			
5. 事業評価								
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。								
市民活動の掲示スペースに活動内容の掲載やホームページの充実を図り、センターの施設紹介や業務内容を掲載した案内パンフレットを作成し、PRに努めた。他市の情報収集や市民団体のスキルアップ等を目的として、交流サロン事業において視察研修を実施した。(視察先: 栃木市, 小山市)「協働のまちづくり指針改定版」において、市民活動支援センターの役割(活動内容等)を明記した。								
(2) 項目別評価								
評価項目・客観的評価				理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民活動のニーズに対応する拠点施設である。				
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	民間団体が運営している事例もあるが、行政が行わなければならない業務も担っている。				
	手段の妥当性	A	妥当である	市民活動を充実させるため、必要な機材やスペースを備えた拠点施設は必要である。				
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	市民活動に対する相談や指導などをする施設であるため、常に一定の人数が事務所内にいる必要がある。一方、市民活動の現場に赴く必要もあり、人員のシフトによっては手薄になる。				
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	広く市民活動を行う、また行いたいと考える個人及び団体を対象としている。				
有効性	成果の向上	A	上がっている	登録団体のスキルアップや交流等を行うことで、新たな市民活動への契機となっている。				
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	市民活動が充実しているかどうかは目に見えるものではなく、短期的に現れるものではない。				
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。								
団体の登録について、少しずつではあるが登録数は伸びている。しかし、登録はしているものの活動があまり盛んでない団体も見受けられる。 開設して4年目であるが、県の所管業務が移譲されるなど、担当業務が増加傾向にある。 市民活動支援センターの知名度が低い。								
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？								
登録団体の交流促進及び活動の活発化のため、継続して交流サロン事業を実施していくとともに、公益的な市民活動を考えている市民に向けては、講演会や講座を開催し人材の発掘やその育成に努めていく。 平成29年度は、市民活動の活性化と市民活動支援センターの積極的なPRとして、開設5周年事業を開催したい。 また、市民活動支援センターの民営化については、他市の取組事例を調査し検討を重ねていく。								
6. 事業の方向性判断								
評価主体	28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)			平成29年度は開館5周年になるので、記念事業として、登録団体の活動紹介や講演会、センターのPRなどを実施し、本市の市民活動の活性化を図る。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う				上記評価のとおり。				